# 令和4年 秋の全国交通安全運動和歌山県推進要綱

#### 1 目的

この運動は、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。

### 2 期間

- (1) 運動期間 令和4年9月21日(水)から令和4年9月30日(金)までの10日間
- (2) 交通事故死ゼロを目指す日 令和4年9月30日(金)

### 3 主催

和歌山県、交通事故をなくする県民運動推進協議会

4 推進機関及び団体(以下「推進機関等」という)

別表のとおり

#### 5 運動重点

- (1) 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保
- (2) 夕暮れ時と夜間の歩行者事故等の防止及び飲酒運転の根絶
- (3) 自転車の交通ルール遵守の徹底

### 6 運動重点に関する主な推進項目

(1) 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保

- (7) 横断歩行者事故の抑止を目的とした「サイン+サンクス運動」の推進(歩行者に対し、運転者に横断する意思を明確に伝え、安全を確認してから横断を始めることに加え、運転者に横断歩行者保護の意識を向上させるため、停止してくれた運転者に対し、会釈などで感謝の気持ちを伝えること等を促す呼び掛け)
- (4) 歩行中児童の交通事故の特徴(飛び出しによる 死者・重傷者が多いなど)等を踏まえた児童に対 する交通安全教育等の推進
- ア 子供と高齢者を始めとする歩行 者の安全確保
- (ウ) 安全に道路を通行することについて、日常生活 や教育現場における保護者や教育関係者からの幼 児・児童への教育の推進
- (エ) 高齢歩行者の死亡事故の特徴(65 歳未満と比較して横断中が多いなど)を踏まえ、高齢者自身が、加齢に伴って生ずる身体機能の変化(例えば、認知機能の低下、疾患による視野障害等の増加、反射神経の鈍化、筋力の衰えなど)を理解し、安全な交通行動を実践するための交通安全教育等の推進
- (対) 反射材用品等の視認効果や使用方法等の周知と 自発的な着用の促進

	(ア) 通学路、未就学児を中心に子供が日常的に集団
	で移動する経路等における見守り活動等の推進
イ 歩行者の安全確保	(イ) 「ゾーン 30 プラス」の整備を始めとする生活道
	路対策の推進
	(ウ) 通学路交通安全プログラム等に基づく点検や対
	策の推進
(2) 夕暮れ時と夜間の歩行者事故等	
	(ア) 夕暮れ時と夜間における死亡事故の特徴(日没
	後1時間の横断中歩行者の死亡事故が多いなど)
	を踏まえた交通安全教育等の実施
ア 夕暮れ時と夜間の交通事故防止	(4) 夕暮れ時における自動車前照灯の早めの点灯の
	励行
	(ウ) 夜間の対向車や先行車がいない状況におけるハ
	イビームの活用
	(エ) 自動車運送業を始め事業者による従業員への夕
	暮れ時と夜間の運転時の注意喚起
	(ア) 交通ルールの遵守と歩行者や他の車両に対する
	「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持って通行
イ 運転者の歩行者等への保護意識 の向上	する交通マナーの呼び掛け
	(4) 横断歩道等に歩行者等がいないことが明らかな
	場合を除き、直前で停止可能な速度で進行する義
	務と横断歩道等における歩行者等優先義務等の遵
	守による歩行者等の保護の徹底
	(ウ) 運転者に対し、歩行者等の保護の徹底を始め、
	安全に運転しようとする意識及び態度を向上させ
	るための交通安全教育や広報啓発の推進
	(エ) 運転中のスマートフォン等の使用等の危険性に
	ついての広報啓発の推進
ウ 飲酒運転の根絶	(7) 交通事故被害者等の声を反映した広報啓発活動
	等のほか、「和歌山県飲酒運転の根絶に関する条
	例」等に基づく飲食店等における運転者への酒類
	提供禁止の徹底やハンドルキーパー運動の促進な
	ど、地域、職域等における飲酒運転根絶への取組
	を推進し、「飲酒運転を絶対にしない、させない」
	という「飲酒運転を許さない社会環境」の醸成
	(4) 運転者の点呼時におけるアルコール検知器の使
	用促進や業務に使用する自動車の使用者等におけ
	る義務の遵守の徹底
エ 妨害運転等の防止	(ア) 妨害運転等の悪質・危険な運転についての広報
	啓発の推進
	(4) 「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持った運
	転の必要性、ドライブレコーダーの普及促進等に関する広報政務の推進
ナ 一幹事選起老祭におよりは知恵	関する広報啓発の推進
オ 二輪車運転者等に対する広報啓	(ア) 二輪車の特性の周知やヘルメットの正しい着用
発	とプロテクターの着用による被害軽減効果に関す 

	る庁却政務の批准			
	る広報啓発の推進 (イ) 電動キックボード等の利用者に対する販売事業			
	者等と連携した安全利用についての広報啓発の推   進			
カ 高齢運転者の交通事故防止	´゚			
	化が運転に及ぼす影響等を踏まえた交通安全教育			
	及び広報啓発の推進			
	(イ) 衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載			
	した安全運転サポート車の普及啓発とサポート			
	カー限定免許制度についての広報啓発の推進			
	(ウ) 身体機能の変化等により安全運転に不安のある			
	運転者等に対する安全運転相談窓口の積極的な周			
	知及び利用促進と運転免許証の自主返納制度及び			
	自主返納者に対する各種支援施策の広報啓発によ			
	る自主返納の促進			
	(ア) 全ての座席におけるシートベルト着用とチャイ			
	ルドシートの使用義務の周知・指導の徹底及びそ			
	の必要性・効果に関する理解の促進			
キ 後部座席を含めた全ての座席の	(4) シートベルトの高さや緩みの調整、チャイルド			
シートベルト着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底	シートの確実な取付方法やハーネス(肩ベルト)			
	の締付け方等、正しい使用方法についての広報啓			
	発の推進			
	(ウ) 高速乗合バスや貸切バス等の事業者に対する全			
	ての座席におけるシートベルト着用を徹底させる			
	ための指導・広報啓発の推進			
(3) 自転車の交通ルール遵守の徹底				
	(ア) 原則として車道通行、車道は左側通行、歩道は			
ア 自転車の交通ルール遵守と交通マナー実践の徹底	車道寄りを徐行など「自転車安全利用五則」に定			
	める通行方法や自転車通行空間が整備された箇所			
	における通行方法の周知と遵守の徹底			
	(4) 信号の遵守や交差点での一時停止・安全確認の			
	ほか、二人乗り、並進、飲酒運転、夜間の無灯火			
	走行の禁止等交通事故防止のための基本的な交通			
	ルールの周知と遵守の徹底			
	(ウ) イヤホンやスマートフォン等使用時、傘差し等			
	の片手運転の危険性の周知と指導の徹底			
	(エ) 自転車を用いた配達業務中の交通事故を防止す			
	るため、関係事業者等に対する交通安全対策の働			
	るため、関係事業有等に対する交通女主対象の側 き掛けや自転車配達員に対する街頭における指導			
	啓発、飲食店等を通じた配達員への交通ルール遵			
	守の呼び掛け等の推進			
	IV   A = 1			
	(ア) 令和4年の改正道路交通法に基づき公布日(令			
   イ 自転車利用者等の安全確保	和4年4月27日)から1年以内に施行されること			
イ 自転車利用者等の安全確保				

報啓発の推進

- (4) 幼児を幼児用座席に乗車させる際のシートベルト着用及び幼児二人同乗用自転車の乗車・降車時における転倒等の具体的な危険性の周知や安全利用に関する広報啓発の推進
- (ウ) 夕暮れ時の早めの灯火点灯と反射材用品等の取 付促進による自転車の被視認性の向上
- (エ) 自転車の安全を確保するための定期的な点検整 備の促進
- (オ) 自転車事故被害者の救済に資するため「和歌山 県自転車の安全利用の促進に関する条例」に基づ く損害賠償責任保険等への加入促進

#### 7 運動の実施要領

運動の実施に当たっては、交通事故により、いまだ多くの人々が犠牲になり、あるいは 心身に損傷を負っている厳しい交通事故情勢が県民に正しく理解・認識され、前記5及び 6に掲げた運動重点及び推進項目の趣旨(以下「本運動の趣旨」という。)が県民各層に定 着して、県民一人一人が交通ルールを守り、相手に対する「思いやり・ゆずり合い」の気 持ちを持って交通マナーを実践するなど交通事故の防止に寄与するよう、以下の要領に従 い効果的に運動を展開するものとする。

その際、交通事故被害者等の視点に配意するとともに、交通事故犠牲者に対する哀悼の 意を表するものとする。

さらに、交通安全に対する県民の更なる意識の向上を図り、県民一人一人が交通事故に 注意した交通行動をとることにより、交通事故の発生を抑止することを目的とした「交通 事故死ゼロを目指す日」を実施する。

- (1) 推進機関等は、相互間はもとより関係機関・団体等との連携を密にし、支援協力体制を保持するとともに、具体的な実施計画を策定し、推進体制を確立するものとする。
- (2) 推進機関等は、組織の特性をいかして地域住民が参加しやすいように創意・工夫し、参加・体験・実践型の各種交通安全教育、街頭キャンペーン、交通安全教材等の提供、被害者等の視点を取り入れた啓発活動、作文・標語等の募集と活用等の諸活動を展開し、又は支援するものとする。また、こうした従来の活動に加え、放送設備やオンライン会議システム等の活用による交通安全教育等、時代に即した効果的な手法を取り入れるものとする。さらに、運動重点に掲げる項目に関連する施策や取組を行う場合は、本運動と積極的に連携して行うものとする。
- (3) 推進機関等は、テレビ、ラジオ、新聞、広報誌(紙)、ポスター、広報車等、各種媒体 を活用して対象に応じた広報啓発活動を活発に展開するとともに、これらの各種メディ アに対し、運動を効果的に推進するための情報提供を積極的に行い、交通安全意識の向 上を図るものとする。特に、交通安全教育動画の配信等、ウェブサイトやSNSの活用 による情報発信を積極的に展開するものとする。
- (4) 推進機関等は、所属の全職員に対して本運動の趣旨を周知し、交通安全に関する情報 を提供するほか、職員自身が交通法令を遵守し、体調面も考慮した安全運転を励行する など、率先して模範的な交通行動を示すよう特段の配意をするものとする。
- (5) 県及び市町村は、以下のような諸活動を展開し、又は情報提供等の支援を行うものとする。その際、民間団体や交通ボランティア等との幅広い連携を図るとともに、高齢化が進む交通ボランティアの活性化と若者の交通安全意識の向上を図るため、ICT(情

報通信技術)の普及も踏まえ、多様な形態の運動を展開し、幅広い年代の参画に努める ものとする。

## ア 地域、家庭等における活動

- (7) 世代間交流を視野に入れた参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催
- (4) 住民を主体とした交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による危険箇所の把握と 解消
- (ウ) 家庭内での話合い等を通じた交通安全意識の向上、安全な交通行動の実践
- (エ) 交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者等に対する福祉関係者や地域の交通ボランティア等と連携した家庭訪問等による交通安全指導の推進
- (オ) 地域が一体となった子供の見守り活動の充実
- イ 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等における活動
  - (7) 子供と保護者が一緒に学ぶ参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催による歩行中の安全な通行方法や自転車の安全利用等の基本的な交通ルール・マナーの教育
  - (4) 保護者等を交えた交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による子供の目線からの 危険箇所の把握と解消
- ウ 中学校、高等学校、大学等における活動
  - (ア) 参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催による歩行中・自転車乗用中の安全 な交通行動等の指導
  - (4) 地域の交通安全啓発活動への参加促進
- エ 福祉施設等高齢者が利用する機会の多い施設等における活動
  - (ア) 参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催による歩行中・自転車乗用中の安全 な交通行動等の指導
  - (4) 関係者等を交えた交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による高齢者にとっての 危険箇所の把握と解消
- オ 職域における活動
  - (7) 事業所等の業務形態に対応した交通安全教室等の開催
  - (4) 飲酒運転・無免許運転・妨害運転等による交通事故の実態及び悪質性・危険性の 周知
  - (対) 横断歩道等における歩行者等優先義務の徹底と歩行者等に対する思いやりのある 模範的な運転の実践
  - (エ) 交通法令を遵守し、体調面も考慮した安全運転の励行
  - (対) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトの着用とチャイルドシートの正しい 使用の徹底
  - (カ) 自転車利用者に対する交通ルールの遵守の徹底
  - (キ) 社内における広報啓発活動や職員による地域の交通安全啓発活動への参加推進
  - (ク) 安全運転管理者、運行管理者等による交通安全指導の徹底

#### 8 効果評価の実施

推進機関等は、運動終了後にその効果の評価を行い、実施結果を的確に把握することにより、次回以降の運動がより効果的に実施されるよう施策の検証に努めるものとする。

### 9 新型コロナウイルス感染症の状況等に応じた運動の実施

推進機関等は、本運動の実施に当たって、今後の新型コロナウイルス感染症等の状況や、これに伴う県民の交通行動の変化等を注視しつつ、県民の命と健康を守ることを第一に、 地域の実情に応じた運動を展開し、交通安全意識の向上に努めるものとする。

推進機関	•	団体
------	---	----

和歌山県

和歌山県教育委員会

近畿運輸局和歌山運輸支局

和歌山県市長会

和歌山県町村議会議長会

和歌山県中学校長会

和歌山県経営者協会

和歌山県高等学校 PTA連合会

和歌山県交通安全協会

和歌山県バス協会

和歌山県自転車軽自動車 商業協同組合

有田鉄道株式会社

和歌山県農協交通安全運動 推進協議会

和歌山県高速道路 交通安全協議会

和歌山県交通指導員会 連絡協議会

西日本高速道路株式会社 関西支社和歌山高速道路事務所

軽自動車検査協会 和歌山事務所

和歌山県交通運輸産業 労働組合協議会

和歌山県交通遺児を 励ます会

市町村

和歌山県公安委員会

和歌山労働局

和歌山県市議会議長会

和歌山県市町村教育委員会 連絡協議会

和歌山県連合小学校長会

和歌山県青年団協議会

和歌山県公立幼稚園・ こども園長会

和歌山県トラック協会

和歌山県自動車整備振興会

西日本旅客鉄道株式会社 和歌山支社

紀州鉄道株式会社

和歌山砂利砕石生産業協同組合

和歌山県指定自動車 教習所協会

和歌山青年会議所

自動車事故対策機構 和歌山支所

和歌山県軽自動車協会

和歌山県石油協同組合

和歌山電鐵株式会社

和歌山県議会

和歌山県警察本部

近畿地方整備局

和歌山県町村会

和歌山県高等学校長会

和歌山県公民館連絡協議会

和歌山県PTA連合会

和歌山県私立幼稚園協会

和歌山県タクシー協会

和歌山県自動車販売 交通安全対策推進協議会

南海電鉄グループ 和歌山事務所

和歌山県建設業協会

和歌山県保育連合会

和歌山県交通安全母の会 連絡協議会

和歌山バス株式会社

自動車安全運転センター 和歌山県事務所

和歌山県老人クラブ連合会

和歌山県地域交通安全活動 推進委員連絡協議会

日本自動車連盟和歌山支部